

平成 20 年度  
海外コンサルティング業務等受注実績調査  
報告書

平成 21 年 8 月

(社)国際建設技術協会

## 1. 調査の目的

本調査は、主に建設関係のインフラストラクチャーに従事するコンサルティング企業等の海外における受注実績を内容別、地域別等に整理することにより、これらコンサルティング企業の海外活動の現況を把握し、今後の海外活動ならびに国際協力の推進に資するための基礎資料を得ることを目的としている。

## 2. 調査対象とした受注期間

平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日

## 3. 調査の対象分野

本調査は、主として建設技術およびそれに関連する次の分野を対象とした。

地域総合・都市：地域総合開発、都市開発、公園緑地、基本測量  
水資源開発：水資源開発、上水道、治水、砂防、海岸  
運輸・交通：運輸・交通、道路・橋梁、鉄道、都市交通、港湾・運河、空港  
建築・住宅：建築、住宅  
農林水産：農業一般、農業・農村開発、農業水利、林業、水産業、畜産業  
産業開発：鉱業、工業、電力・エネルギー、通信・放送、商業・観光  
環境：環境一般、環境保全、下水道、廃棄物処理、自然環境、公害  
その他：政策・行政、保健・教育・社会開発一般

## 4. 調査の対象業務

本調査の対象業務は、上記の調査対象分野に関する  
コンサルティング業務（調査、設計、管理等）  
測量業務  
地質調査業務  
とした。

## 5. 調査事項

本調査では、下記の項目からなる調査票を送付・回収したものをとりまとめた。

国名	業務分野
件名	契約形態
直接発注者（下請けの場合）と 原発注者（元請けの場合）	契約金額
契約期日	原発注者の資金出所
契約期間	J V相手の国名および会社名
技術サービスの種類	使用した下請けの国名および会社名

注：・平成 20 年 10 月 1 日に旧 JICA と旧 JBIC の海外経済協力業務が統合し、新 JICA となった。そのため、表記で JICA とあるものは旧 JICA と新 JICA の合計である。  
・取りまとめにあたり、複数年契約については契約年に全額を計上している。

## 6. 調査実施体制

本調査は（社）国際建設技術協会が行ったものであるが、（社）海外運輸協力協会、（社）海外農業開発コンサルタント協会ならびに（社）海外コンサルティング企業協会の協力を得た。

## 7. 調査対象企業と回答率

本調査は、上記 4 団体に属する企業会員のうち建設コンサルタント 83 社を対象に行った。

調査対象企業	調査対象 企業数	回 答 企業数	受 注 企業数	非 受 注 企業数	回 答 率 (%)
(社)国際建設技術協会の法人正会員 (コンサルティング企業, 測量企業)	34	34	31	3	100
(社)海外運輸協力協会の会員である 建設コンサルティング企業	9	9	9	0	100
(社)海外農業開発コンサルタント協会の会 員である建設コンサルティング企業	6	6	3	3	100
(社)海外コンサルティング企業協会の会員 である建設コンサルティング企業 ( ~ を除く)	34	23	21	2	67.6
合 計	83	72	64	8	86.7

## 8. 調査結果（概要）

### (1) 受注総額の傾向と業務ごとの比率

平成 20 年度において受注総額が 681.0 億円と、前年度比 13.0%の減となった。受注業務の内訳比率については、測量業務・地質調査業務の発注が減少し、コンサルティング業務が全体の 98.7%、測量業務が 1.2%、地質調査業務が 0.1%との結果となった。

表 1 . 業務種類ごとの受注額経年推移

(単位：億円)

年度	受注総額	コンサルティング業務	測量業務	地質調査業務
13年度	706.4	680.5 (96.3%)	15.0 (2.1%)	10.9 (1.5%)
14年度	599.4	576.2 (96.2%)	19.4 (3.2%)	3.8 (0.6%)
15年度	572.5	550.1 (96.1%)	17.3 (3.0%)	5.1 (0.9%)
16年度	498.2	484.6 (97.3%)	9.7 (1.9%)	3.9 (0.8%)
17年度	587.1	564.1 (96.1%)	18.4 (3.1%)	4.6 (0.8%)
18年度	578.4	565.8 (97.8%)	10.4 (1.8%)	2.2 (0.4%)
19年度	782.6	758.7 (96.9%)	20.6 (2.6%)	3.3 (0.4%)
20年度	681.0	672.1 (98.7%)	8.5 (1.2%)	0.4 (0.1%)

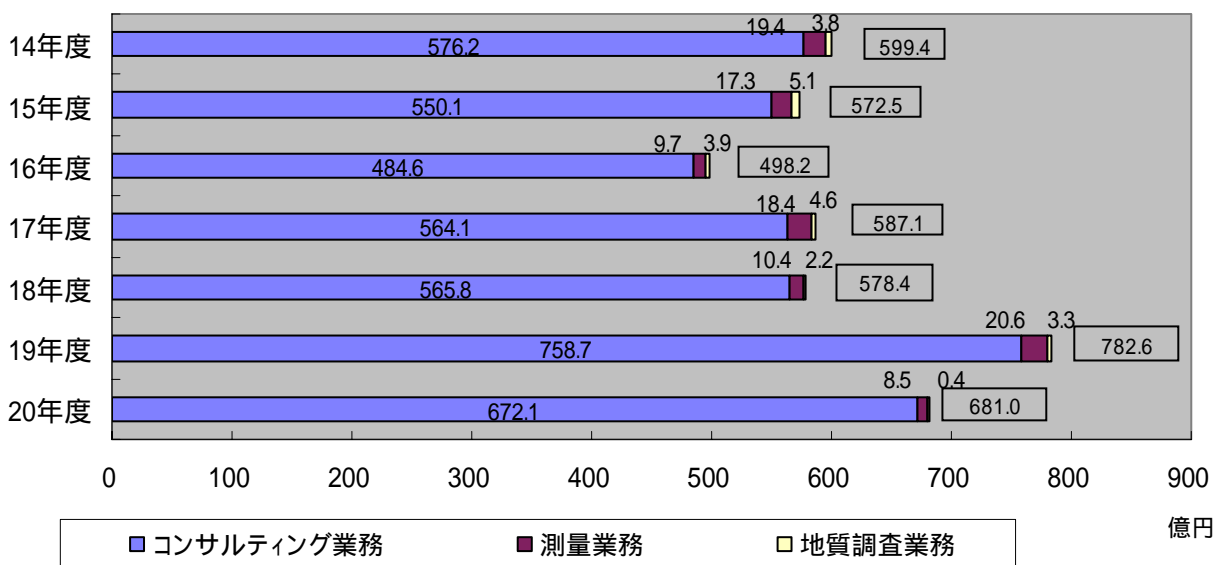


図 1 . 業務種類ごとの受注額経年推移

## (2) 受注総額と受注件数

平成 20 年度の受注総額は、平成 19 年度比で約 100 億円の減少となった。一方、受注件数は約 20 件の増加となった。

受注総額の大幅減の要因としては、平成 19 年度では受注金額が 20 億円以上 / 件の大型の受注契約が 3 件あったが、平成 20 年度では 1 件もなかったこと。また、地域的な特徴として、ペルシャ湾岸の中東地域、特に UAE では建築系の設計業務（詳細設計、設計施工）を中心とした受注契約が前年度では約 39 億円あったのに対し、平成 20 年度では約 7 億円に留まったなどの事情がある。また、平成 20 年度には、一部で業界大手企業を含めた企業再編があり、その影響も考えられる。

そのため、1 件当たりの受注額は 0.72 億円規模と昨年度より約 14%減少した。

表 2 . 受注総額と受注件数の経年推移

(受注総額単位：億円)

年度	受注総額 = A	受注件数 = B	1 件当たりの受注額(A/B)
15 年度	572.5	872 件	0.66
16 年度	498.2	839 件	0.59
17 年度	587.1	908 件	0.65
18 年度	578.4	923 件	0.63
19 年度	782.6	931 件	0.84
20 年度	681.0	950 件	0.72

## (3) 資金出所（JICA、無償資金、JBIC に限定）別受注額の推移

下記は、JICA / 無償資金 / JBIC に限定した受注額の推移を示したデータである。平成 20 年度には、10 月 1 日に旧 JICA と旧 JBIC の統合が行われ、以後 JICA として整理しているため、JICA からの受注割合が前年度までの比較に対して大きくなっている。また、平成 20 年 10 月以降には、イラク等で JICA 発注の大型円借款関連の案件契約も行われており、それらが JICA の金額を押し上げている。

表 3 . 資金出所別受注額の推移（日本の国際協力機関のみ）

(単位：億円)

年度	JICA	無償資金	JBIC
14 年度	203.1	48.9	273.6
15 年度	187.8	51.5	195.1
16 年度	168.9	72.3	150.7
17 年度	235.0	79.7	161.4
18 年度	241.1	42.6	150.2
19 年度	293.1	40.3	232.2
20 年度	411.6	27.6	142.7

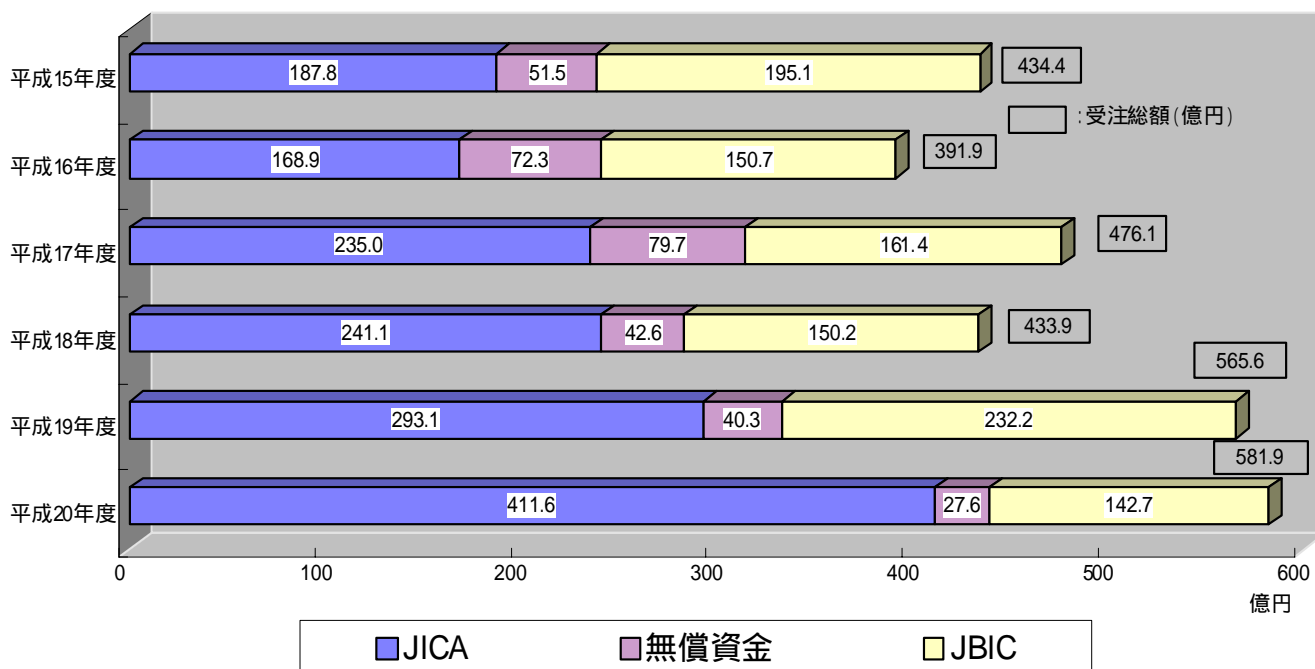


図2. 資金出所別受注額の推移 (日本の国際協力機関のみ) 注釈修正

#### (4) 国際機関からの受注動向

国際機関からの受注は平成15年度に顕著な増加を示した後、平成16～17年度では約20億円、平成18年度には約31億円を記録したが、平成19年度では約16億円規模、平成20年度では約15億円と、再度縮小傾向となった。

表4. 国際機関からの受注の経年推移

(受注額単位：億円)

年度	受注額	前年度比	(アジ銀)	(世銀)	(その他)
15年度	43.7	+166.5%	(35.5)	(5.6)	(2.6)
16年度	20.9	-52.2%	(11.5)	(4.7)	(4.7)
17年度	20.5	-1.9%	(9.7)	(9.7)	(1.1)
18年度	31.7	+54.5%	(20.3)	(7.5)	(3.9)
19年度	16.3	-48.6%	(4.7)	(4.0)	(7.6)
20年度	15.1	-7.4%	(9.3)	(2.8)	(3.0)

### (5) ODA 以外からの受注動向

ODA 以外の案件の受注について、受注件数は平成 20 年度では前年度より 26 件、約 15% の減少となり、受注額では約 77 億円であった。受注額ベースでは前年に比べ約 60% 減となった。受注額の前年度からの大幅減は、民間からの受注が前年度比 30% 未満へと減少した影響が大きい。このことは、平成 20 年度の受注額が大幅に減ったと評価するより、平成 19 年度における中東や中国における設計関連業務が好景気に支えられて極端に大きかったと評するべきであろう。

表 5 . ODA 以外の受注額の経年推移

年度	受注額(億円)	前年度比	受注件数
15 年度	81.5	+ 77.6%	160 件
16 年度	77.3	- 5.2%	143 件
17 年度	82.0	+ 6.1%	143 件
18 年度	107.5	+ 31.1%	147 件
19 年度	195.1	+ 81.5%	182 件
20 年度	76.7	- 60.7%	156 件

受注総額に対する ODA 以外の比率の経年推移は、近年、増加傾向にあったが、平成 20 年度では ODA 以外の受注額が受注総額に対して占める割合は大きく減少し、約 11% に留まった。

表 6 . ODA 以外の受注の受注総額に占める割合

年度	受注総額(億円) = A	ODA 以外の 受注額(億円) = B	ODA 以外の受注が占める 割合(B/A)
15 年度	572.5	81.5	14.2%
16 年度	498.2	77.3	15.5%
17 年度	587.1	82.0	14.0%
18 年度	578.4	107.5	18.6%
19 年度	782.6	195.1	24.9%
20 年度	681.0	76.7	11.3%

(6) サブセクター毎の受注割合について

各サブセクター間の比率で前年との比較において顕著な点は、建築・住宅分野の受注額ベースでの割合が、平成 19 年度比では減少し、産業開発分野での受注割合が増加した点である。建築、住宅分野での受注割合の減少は、前述のとおり平成 19 年度において UAE や中国での建築系の受注額が例年に比較して特に大きかった点を踏まえるべきである。

表 7 . サブセクター毎の受注割合

(単位：億円)

	地域総合・都市	水資源開発	運輸・交通	建築・住宅	農林水産	産業開発	環境	その他	合計
14 年度	34.7 (5.8%)	76.8 (12.8%)	198.3 (33.1%)	26.4 (4.4%)	98.8 (16.5%)	59.7 (9.9%)	65.2 (10.9%)	39.5 (6.6%)	599.4 (100%)
15 年度	30.8 (5.3%)	104.7 (18.2%)	130.8 (22.9%)	28.4 (4.9%)	91.9 (16.0%)	72.4 (12.8%)	79.4 (13.9%)	34.1 (6.0%)	572.5 (100%)
16 年度	17.8 (3.6%)	98.4 (19.8%)	145.3 (29.2%)	6.8 (1.4%)	37.7 (7.6%)	97.1 (19.4%)	56.2 (11.2%)	38.9 (7.8%)	498.2 (100%)
17 年度	71.3 (12.2%)	86.9 (14.8%)	156.8 (26.7%)	17.2 (2.9%)	58.1 (9.9%)	88.8 (15.1%)	48.9 (8.3%)	59.1 (10.1%)	587.1 (100%)
18 年度	51.3 (8.9%)	105.1 (18.2%)	172.9 (29.9%)	11.5 (2.0%)	36.0 (6.2%)	82.2 (14.2%)	49.6 (8.6%)	69.9 (12.1%)	578.4 (100%)
19 年度	67.4 (8.6%)	135.2 (17.3%)	195.0 (24.9%)	69.7 (8.9%)	46.2 (5.9%)	88.1 (11.3%)	89.1 (11.4%)	91.9 (11.7%)	782.6 (100%)
20 年度	60.3 (8.9%)	108.2 (15.9%)	179.0 (26.3%)	26.3 (3.9%)	45.5 (6.7%)	137.2 (20.1%)	51.3 (7.5%)	73.2 (10.7%)	681.0 (100%)

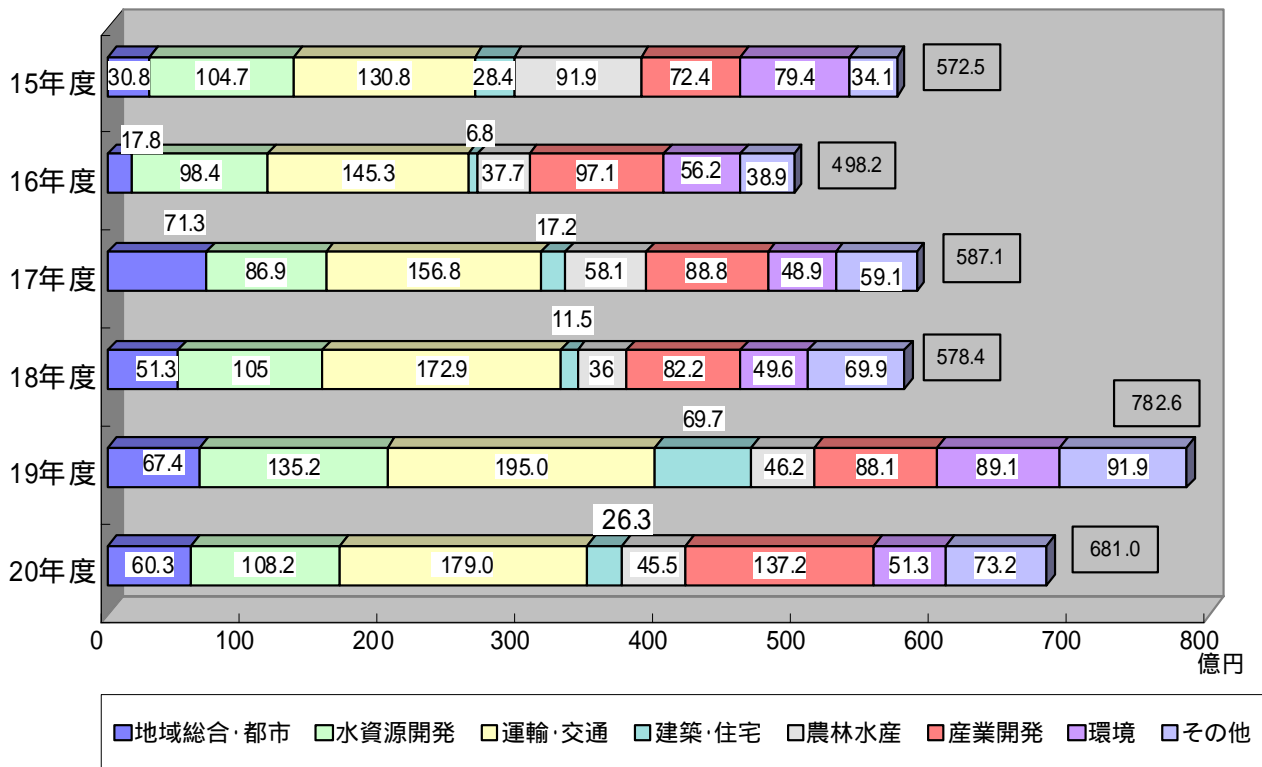


図 3 . サブセクター毎の受注割合の経年推移



## 9. 調査結果（統計）

### (1) 受注総額および件数

平成 20 年度	平成 19 年度	対前年度増減率 (%)
681.0 億円	782.6 億円	-13.0%
950 件	931 件	+2.0%

### (2) 業務別受注額および受注件数

業 務	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
コンサルティング業務	672.1 (758.7, -11.4%)	98.7 (96.9)	938 (917, +2.3%)
測量業務	8.5 (20.6, -58.7%)	1.2 (2.6)	10 (12, -16.7%)
地質調査業務	0.4 (3.3, -87.9%)	0.1 (0.4)	2 (2, -)
合 計	681.0 (782.6, -13.0%)	100.0 (100.0)	950 (931, +2.0%)

上段：平成 20 年度実績      下段：( )内は平成 19 年度実績および増減率

(百万円以下四捨五入、以下同様)

### (3) 資金出所別受注額および受注件数

表 8 . ODA 以外の受注の受注総額に占める割合

資 金 出 所	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
O D A 関 連	604.3 (587.5, +2.9%)	88.7 (75.1)	794 (749, +6.0%)
J I C A	411.7 (293.1, +40.5%)	60.5 (37.5)	635 (502, +26.5%)
無償資金	27.6 (40.3, -31.5%)	4.1 (5.2)	41 (67, -38.8%)
J B I C	142.6 (232.2, -38.6%)	20.9 (29.7)	70 (127, -44.9%)
国際機関(注 1)	15.3 (16.3, -6.1%)	2.2 (2.1)	29 (40, -27.5%)
そ の 他	7.1 (5.6, +26.8%)	1.0 (0.7)	19 (13, +46.2%)
O D A 以 外	76.7 (195.1, -60.7%)	11.3 (24.9)	156 (182, -14.3%)
外国政府	41.3 (69.0, -40.1%)	6.1 (8.8)	37 (59, -37.3%)
民 間	26.5 (99.8, -73.4%)	3.9 (12.8)	88 (103, -14.6%)
そ の 他(注 2)	8.8 (26.3, -66.5%)	1.3 (3.3)	31 (20, +55.0%)
合 計	681.0 (782.6, -13.0%)	100.0 (100.0)	950 (931, +2.0%)

上段：平成 20 年度実績      下段：( )内は平成 19 年度実績および増減率

(注 1) アジア開発銀行：9.3 億円(11 件)，世界銀行：2.8 億円(12 件)，その他：3.0 億円(6 件)

(注 2) 日本政府機関による ODA 以外の発注、海外の地方自治体による発注等が含まれる。

#### (4) 資金出所別受注額の推移（平成10年度～平成20年度）

平成20年度のコンサルティング業務の総受注額は、前年度に比して約100億円の減少となった。内訳では、平成20年10月1日の旧JICA/旧JBICの統合の影響でJICAからの受注業務が集計上大幅増となっている他、非ODA業務の受注額の減少が特徴的である。

前述のとおり、平成19年度は中国やUAE（アラブ首長国連邦）などからの例年に増しての受注増が受注総額にも大きく影響したが、平成19年度を除けば、平成16年度以降の受注総額は増加傾向にあると言える。平成20年度の秋以降に深刻化した世界同時不況の影響は、特に非ODA分野の受注に少なからず影響があると想像され、ODA/非ODAの経年変化に着目すると、結果的にはODA分野は堅調、非ODA部門での受注額ベースでの減少が受注総額に影響した結果となった。

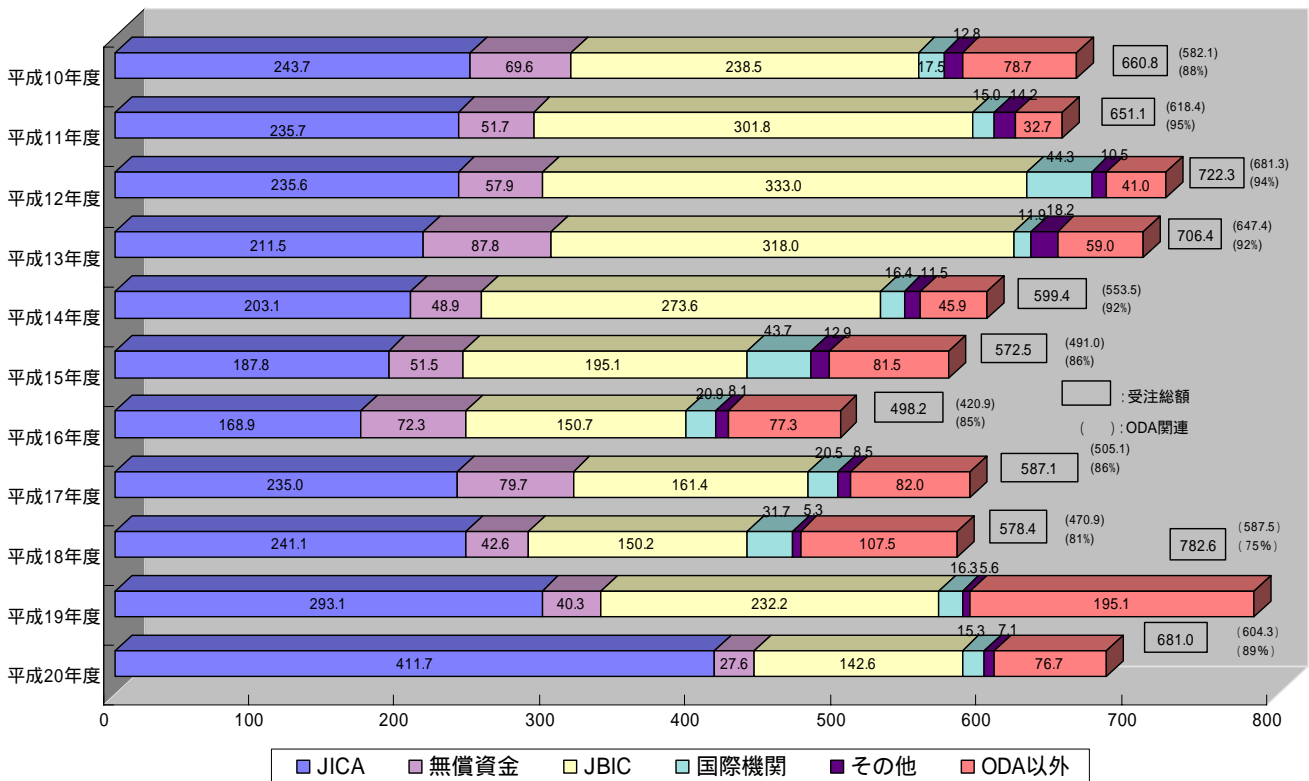


図4. 資金出所別受注総額の経年推移

(5) 資金出所と契約形態の関係

表 9 . 資金出所と契約形態の関係

資金出所	総契約 件数	単独契約 件数	下請け(注1) 契約件数	その他 契約件数	JV 契約件数			純契約 件数 (注5)
					JV 契約 合計(注2)	パートナー企業		
						日本企業 (注3)	外国企業 (注4)	
J I C A	699	469	64	1	165 (43)	250	1	635
無償資金	48	38	7	0	3 (1)	5	0	41
J B I C	77	32	7	0	38 (10)	20	25	70
国際機関	33	24	4	0	5 (1)	0	5	29
その他 (ODA 関連)	23	10	4	0	9 (2)	12	1	19
外国政府	51	32	14	0	5 (1)	5	6	37
民間	95	87	7	0	1 (1)	2	0	88
その他 (ODA 以外)	34	30	3	0	1 (1)	2	0	31
合計	1060	722	110	1	227 (59)	296	38	950

(注1)下 請 け： 調査対象外の機関(公益法人等)・企業(外国企業を含む)からの下請け、または補強

JICA、無償資金は、受注企業の補強として参加したもの

(注2)( ) カッコ内は JV 構成員数 (JV 代表者以外の企業数)

(注3)外国企業：日本企業：パートナーが日本企業のみ

(注4)外国企業：パートナーが外国企業のみ、あるいは外国企業を含む。

(注5)純契約件数：総契約件数から調査対象企業間の下請け契約件数及び JV 構成員数を差し引いた件数

注3、注4はパートナー企業について回答があった件数のみ記載

(6) 資金出所別 1 件当たりの受注規模 (受注額 / 純契約件数)

表 10 . 資金出所当たりの受注規模

資金出所	1 件当たりの受注高 (百万円)	受注高 (億円)	純契約件数
J I C A	64.8	411.7	635
無償資金	67.3	27.6	41
J B I C	203.7	142.6	70
国際機関	52.7	15.3	29
その他(ODA 関連)	37.5	7.1	19
外国政府	111.7	41.3	37
民間	30.1	26.5	88
その他 (ODA 以外)	28.5	8.8	31
合計	71.7	681.0	950

(7) コンサルティング業務の技術サービス別受注額および受注件数

平成 20 年度では、前年度比で詳細設計、施工監理分野及び PM/CM の受注額が特に減少した。

表 1 1 . 技術サービス別受注額及び受注件数

技術サービス	受注額(億円)	比率(%)	受注件数
計画調査 (M/P, F/S)	161.0 (155.5, +4%)	24.0 (20.5)	227 (203, +11.8%)
基本設計	38.4 (37.3, +2%)	5.7 (4.9)	84 (77, +9.1%)
詳細設計	46.4 (105.1, -56%)	6.9 (13.9)	41 (56, -26.8%)
設計施工(注)	136.3 (132.5, +3%)	20.3 (17.5)	57 (76, -25%)
施工監理	103.2 (128.8, -20%)	15.4 (17.0)	39 (52, -25%)
PM/CM	4.3 (29.7, -86%)	0.6 (3.9)	2 (6, -66%)
技術協力プロジェクト	120.7 (100.2, +20%)	17.8 (13.2)	230 (172, +33.7%)
その他(事前調査、案件 形成調査、評価調査等)	61.8 (69.7, -11%)	9.2 (9.2)	258 (275, -6.2%)
合計	672.1 (758.7, -11%)	100 (100)	938 (917, +2.3%)

上段：平成 20 年度実績      下段：( )内は平成 19 年度実績および増減率  
(注)詳細設計 + 施工監理

表 1 2 は、平成 20 年度の技術サービス別の受注額を ODA/非 ODA 別に示した。

表 1 2 . 技術サービスにおける ODA / 非 ODA 案件別受注額及び受注件数

技術サービス	ODA 案件 受注額(億円)	ODA 案件 受注件数	非 ODA 案件 受注額(億円)	非 ODA 案件 受注件数
計画調査 (M/P, F/S)	143.6	178	17.4	49
基本設計	26.3	62	12.1	22
詳細設計	28.3	28	18.1	13
設計施工(注)	133.8	52	2.5	5
施工監理	89.2	32	14.0	7
PM/CM	4.3	2	0.0	0
技術協力 プロジェクト	120.6	228	0.1	2
その他(事前調査、案件 形成調査、評価調査等)	50.7	204	11.1	54
合計	596.8	786	75.3	152

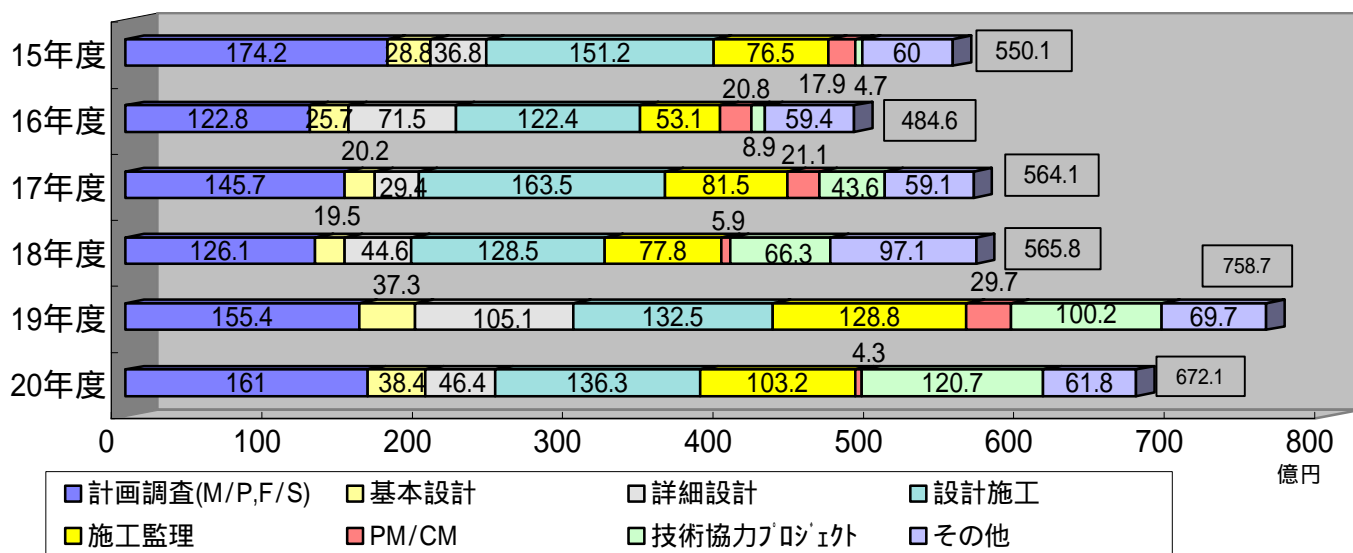


図5 . 技術サービス別受注額の経年推移

### (8) 業務分野（サブセクター）別受注額および受注件数

サブセクター別でみた場合、前年度との比較では産業開発分野を除いて各分野での受注額は減少した。しかし、受注件数についてはいずれの分野も増加していることから、日本企業が受注する案件は受注額ベースでみた場合に小規模化している傾向があるといえる。

表 1 3 . 業務分野別受注額及び受注件数

業務分野	受注額(億円)	比率(%)	受注件数
地域総合・都市	60.3 (67.4, -10%)	8.9 (8.6)	84 (65, +29.2%)
水資源開発	108.2 (135.2, -20%)	15.9 (17.3)	146 (144, +1.4%)
運輸・交通	179.0 (195.0, -8%)	26.3 (24.9)	176 (202, -12.9%)
建築・住宅	26.3 (69.7, -62%)	3.9 (8.9)	49 (64, -23.4%)
農林水産	45.5 (46.2, -2%)	6.7 (5.9)	116 (91, +27.5%)
産業開発	137.2 (88.1, +56%)	20.1 (11.3)	129 (110, +17.3%)
環境	51.4 (89.1, -42%)	7.5 (11.4)	89 (85, +4.7%)
その他	73.1 (91.9, -20%)	10.7 (11.7)	161 (170, -5.3%)
合計	681.0 (782.6, -13%)	100.0 (100)	950 (931, +2.0%)

上段：平成 20 年度実績      下段：( )内は平成 19 年度実績および増減率

表 1 4 は、平成 20 年度の業務分野別の受注額を ODA/非 ODA 別に示した。

表 1 4 . 業務分野における ODA / 非 ODA 案件別受注額及び受注件数

業務分野	ODA 案件 受注額(億円)	ODA 案件 受注件数	非 ODA 案件 受注額(億円)	非 ODA 案件 受注件数
地域総合・都市	51.0	51	9.3	33
水資源開発	96.2	130	12.0	16
運輸・交通	153.4	140	25.6	36
建築・住宅	11.6	18	14.7	31
農林水産	44.9	112	0.6	4
産業開発	128.2	105	9.0	24
環境	51.0	85	0.3	4
その他	68.0	153	5.2	8
合計	604.3	794	76.7	156

## (9) 業務分野別受注実績の詳細

業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数	業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数
- 地域総合・都市 -	60.3	8.9	84	- 産業開発 -	137.2	20.1	129
地域総合開発	24.9	3.7	35	鉱業	0.5	0.1	3
都市開発	24.6	3.6	31	工業一般	5.7	0.8	8
公園緑地	0.0	0.0	0	工業インフラ	0.0	0.0	0
基本測量	5.8	0.9	4	工業	1.2	0.2	1
その他	5.0	0.7	14	エネルギー一般	0.2	0.0	2
				電力	104.3	15.3	47
- 水資源開発 -	108.2	15.9	146	ガス・石油・石炭	0.9	0.1	6
水資源開発	15.1	2.2	18	新・再生エネルギー	3.7	0.5	13
上水道	68.5	10.1	97	通信・放送一般	5.8	0.9	9
治水	12.9	1.9	11	経営	3.1	0.4	4
砂防	1.7	0.2	6	流通	0.5	0.1	5
海岸	0.0	0.0	0	観光	4.5	0.7	9
その他	9.9	1.5	14	貿易	1.3	0.2	3
				その他	5.5	0.9	19
- 運輸・交通 -	179.0	26.3	176				
運輸・交通	14.2	2.1	22	- 環境 -	51.4	7.5	89
道路・橋梁	78.7	11.6	81	環境一般	13.0	1.9	21
鉄道	21.2	3.1	19	環境保全	8.9	1.3	19
都市交通	10.8	1.6	14	下水道	13.6	2.0	10
港湾・運河	41.4	6.1	25	廃棄物処理	10.1	1.5	22
空港	9.1	1.3	9	自然環境	1.1	0.2	4
その他	3.6	0.5	6	公害	0.2	0.0	3
				その他	4.5	0.7	10
- 建築・住宅 -	26.3	3.9	49				
建築	25.0	3.7	40	- その他 -	73.2	10.8	161
住宅	0.2	0.0	1	開発計画一般	4.7	0.7	13
その他	1.1	0.2	8	行政一般	10.8	1.6	22
				経済政策	3.2	0.5	11
- 農林水産 -	45.5	6.7	116	財政・金融	0.8	0.1	4
農業一般	6.1	0.9	23	プロジェクト管理	6.0	0.9	15
農業・農村開発	16.9	2.5	35	保健・医療	12.4	1.8	27
農業水利	10.1	1.5	28	教育	26.9	3.9	39
林業	2.2	0.3	7	人口	0.0	0.0	0
水産業	8.1	1.2	17	文化	0.0	0.0	0
畜産業	0.1	0.0	1	その他	8.5	1.3	30
その他	2.0	0.3	5				
				合計	681.0	100.0	950

(10) 地域別受注額および受注件数

地域別の受注傾向をみた場合、アフリカにおける受注額比率の上昇が特に顕著である。受注件数及び受注額がともに増加しており、JICA 他によるアフリカ支援の傾向の高まりを反映していると言えるであろう。アジア地域については、受注件数は対前年度比で若干の減少だが、受注額では 100 億円強の減少となった。この他、中南米地域での受注額増加が顕著であった。

表 15 . 世界の地域別受注額及び受注件数

地 域	受 注 額 (億 円)	比 率 (%)	受 注 件 数
ア ジ ア 地 域	327.3 (440.4, -25.7%)	48.1 (56.3)	462 (473, -2.3%)
ア フ リ カ 地 域	140.3 (124.1, 13.1%)	20.6 (15.9)	223 (206, 8.3%)
中 南 米 地 域	67.7 (48.5, 39.6%)	9.9 ( 6.2)	88 (84, 4.8%)
中 東 地 域	108.7 (120.4, -9.7%)	16.0 (15.4)	80 (79, 1.3%)
オ セ ア ニ ア 地 域	12.6 (10.0, 26%)	1.9 ( 1.3)	29 (21, 38.1%)
ヨ ー ロ ッ パ 地 域	2.9 (7.0, -58.6%)	0.4 ( 0.9)	11 (13, -15.4%)
N I S 諸 国	15.9 (29.6, -46.3%)	2.3 ( 3.8)	39 (43, -9.3%)
北 米 地 域	1.0 (0.0, -)	0.1 ( 0.0)	2 (0, -)
そ の 他 (注)	4.6 (2.6, 76.9%)	0.7 ( 0.3)	16 (12, 33.3%)
合 計	680.1 (782.6, -13.0%)	100.0 (100.0)	950 (931, 2.0%)

上段：平成 20 年度実績 下段：( )内は平成 19 年度実績および増減率  
 (注) 特定の国を対象としないプロジェクト

表 16 は、平成 20 年度の地域別の受注額を ODA / 非 ODA 別で示したものである。

表 16 . 世界の地域別、ODA / 非 ODA 案件の受注額及び受注件数

地 域	ODA 案件 受注額 (億 円)	ODA 案件 受注件数	非 ODA 案件 受注額 (億 円)	非 ODA 案件 受注件数
ア ジ ア 地 域	273.6	347	53.7	115
ア フ リ カ 地 域	138.4	218	1.9	5
中 南 米 地 域	66.7	85	1.0	3
中 東 地 域	91.7	58	17.0	22
オ セ ア ニ ア 地 域	12.5	28	0.1	1
ヨ ー ロ ッ パ 地 域	2.7	9	0.1	2
N I S 諸 国	14.1	33	1.9	6
北 米 地 域	0.1	1	0.9	1
そ の 他 (注)	4.5	15	0.1	1
合 計	604.3	794	76.7	156



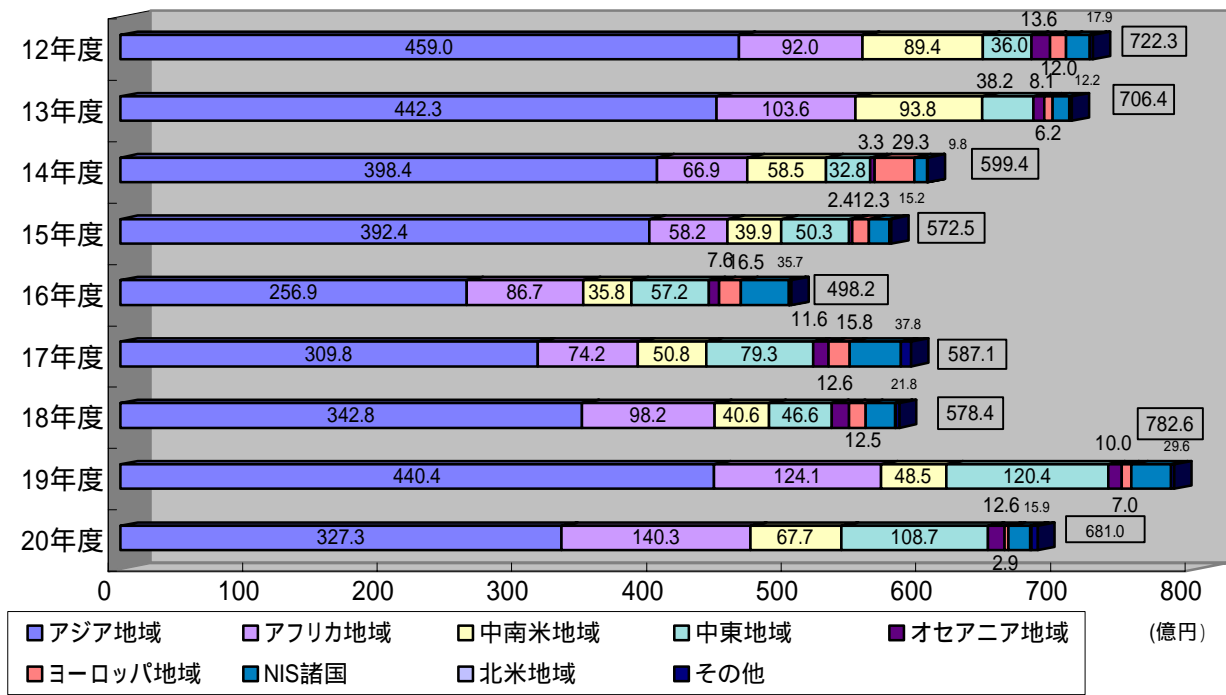


図4 . 世界の地域別受注総額の経年推移

(11) 国別受注額および受注件数（受注額上位 10 カ国）

国別の受注額では、平成 19 年度同様、ベトナム及びインドネシアが第 1 位、第 2 位を占めた。第 3 位はイラクとなり、復興支援事業の本格化により上水道、電力、病院整備に関連する F/S 調査や SAPROF 調査のほか、インフラ整備関連における設計、施工管理業務等の受注が伸びた。パラグアイは、水力発電関連の大型受注が影響し、受注額ベースで第 5 位となった。

表 17 . 国別受注額（上位 10 カ国のみ）

順位	国名	受注額(億円)	比率(%)	受注件数
1	ベトナム (1)	75.7 (102.2, -25.8%)	11.1 (13.0)	71 (49, 44.9%)
2	インドネシア (2)	60.7 (82.2, -26.2%)	8.9 (10.5)	74 (89, -16.9%)
3	イラク (30)	58.0 (5.4, 974.1%)	8.5 (0.7)	12 (9, 33.3%)
4	フィリピン (3)	31.3 (41.8, -25.1%)	4.6 (5.3)	40 (60, -33.3%)
5	パラグアイ (46)	23.4 (3.5, 568.6%)	3.4 (0.4)	5 (5, -)
6	バングラデシュ(18)	23.0 (8.8, 161.4%)	3.4 (1.1)	27 (22, 22.7%)
7	ケニア (21)	21.2 (7.1, 198.6%)	3.1 (0.9)	17 (20, -15%)
8	インド (8)	20.5 (29.1, -29.6%)	3.0 (3.7)	17 (26, -34.6%)
9	中華人民共和国 (4)	16.8 (40.6, -58.6%)	2.5 (5.2)	41 (50, -18%)
10	ラオス (14)	14.2 (10.9, 30.3%)	2.1 (1.4)	29 (49, -40.8%)

上段：平成 20 年度実績      下段：( )内は平成 19 年度実績および増減率  
 国名横の ( )内は平成 19 年度順位